

平成25年度第2回新潟市清掃審議会会議概要

開催日時	平成25年8月28日（水）午後2時00分～午後4時00分	
会場	新潟市役所本庁舎6階 第1委員会室	
出席者	出席委員	松原副会長、菊野委員、柴田委員、植木委員、熊田委員、 椎谷委員、中澤委員、橋本委員、高橋委員、菅谷委員、 宮尾委員、八子委員、山賀委員、山下委員 計14名 (欠席 渡邊委員)
	事務局	環境部長、廃棄物政策課長、廃棄物対策課長、 廃棄物施設課長 ほか
主な議事	<p>1 開会</p> <p>2 議題</p> <p>(1) 平成25年度第1回清掃審議会後の照会票について</p> <p>(2) ごみを処理施設に搬入した場合の処理手数料の改定について（審議）</p> <p>3 連絡事項</p> <p>4 閉会</p>	
主な議題	<p><審議の進め方></p> <p>それぞれの議題について資料に基づき事務局が説明を行った後、委員からの意見・質問を受け審議を進めました。</p>	

＜議題＞（主な意見等）

（１）平成２５年度第１回清掃審議会後の照会票について

- **資料 1**について、以前からレジ袋の削減の取り組みのひとつとして有料化が言われてきたが、なかなか進んでいないという現状がある。企業としてもやりにくい面はあると思うが、積極的に推進する企業を評価するという制度は具体的にどういったものか。

市～ ３Ｒを積極的に進めている企業、具体的にはごみの減量や分別の徹底、リサイクルを推進している企業が評価項目をチェックして申請し、これを市が評価するという制度。３Ｒトップカンパニー、３Ｒパートナーカンパニーという認定制度で、今年度から運用を始めたところである。

- レジ袋削減運動については、スーパーなどの小売店ごとに取り組み内容がまちまちというのが問題だと感じている。マイバッグ持参の場合は値引きしたり、スタンプを押したり、有料化したりといった具合である。統一することはできないか。

- すべての事業者が一緒になってやれば良いと思うが、事業者同士で連携することについて商売上のリスクを伴うこともあり、苦労する部分である。

- 他の新潟県内市ではレジ袋を削減するため、共通のエコポイントの導入により、レジ袋の削減を大きく進めているところもある。このような取り組みを参考に新潟市にもがんばってもらいたい。

市～ 内部では市民のエコアクションに対し、共通エコポイントを付与するような制度の構築も検討していた。市の規模によって事例のようにいくつか分からない部分もあるが、検討は引き続きしていきたいと考えている。

（２）ごみを処理施設に搬入した場合の処理手数料の改定について

- 自分の所属する団体と新潟市と高速道路公団とが一緒になり、地域の一斉清掃をやっているが、高速道路の側道などには家電類や消火器などの不法投棄が多い。不法投棄は処理が面倒だとか、処理費が高いといったことから投棄される場合もあると考えれば、手数料を上げるのではなく、逆に多様な排出機会の確保が必要と考える。

- 家庭系ごみの処理料金が現状のごみ処理原価を割っているのは確かだと思う。ただし、家庭系の料金を上げることが直接搬入ごみの減量につながるのかをよく考えなければならない。市民の意識改革やマナーの改善などにもっと注力すべきではないか。

- 現在クリーンにいがた推進員の方々が一生懸命活動されているが、ごみ処理手数料の市民還元に使われる予算を活用して、今後定年退職される方々などに、ごみ分別マナーの改善等の指導をお願いしてはどうか。

市～ 市民還元事業のあり方については、今後十分な検討が必要と考えている。

- 不法投棄を防ぐという点については、手数料の額とは切り離して考えるべきだと思う。新ごみ減量制度におけるごみ袋の有料化により、ごみ量が3割削減されたことを踏まえれば、料金を上げる方向で検討してはどうか。
- 罰則的な意味合いであれば料金を上げるべきと考えるが、一方、事業系の半額程度という当初の考え方があるなかでは、根本的に家庭系の直接搬入手数料がどうあるべきかを考えなければならない。

市～ 現状のごみ袋代を基準にすると、1L=1円で、比重0.16としたときに、10kg=62.5円となる。70円に上げる、または事業系の額に統一するというのであれば、当初の答申の考え方を見直すわけだから、そもそも論から議論しなければならないと考えている。

- 料金を上げるのか、下げるのかを考える前に、何が目的かということを考えることが重要。[資料3](#)の他都市の状況を見ると、家庭系は事業系と同額にしているところもあれば、無料としているところもある。例えば上越市は新潟市に比べて家庭系がかなり安い。ごみの排出量やリサイクル率はどうか。

市～ 環境省の全国調査によれば、上越市のリサイクル率が33.3%、1人1日あたりのごみ量が960gで、新潟市の1,073g、26.7%よりもよい状況である（平成23年度実績）。

- 一般的に、直接搬入手数料を下げているところはごみ量が多いとか、手数料とごみ量との相関関係はあるのか。

市～ 直接搬入手数料とごみ量の相関関係は、各市のデータを見る限りでは一概にいけない。

- 例えば、大阪市の手数料は高いが、新潟市よりもごみ量が多いわけで、料金を上げればごみ量が減るかというのと、一概にそうとはいえない。新潟市として、直接搬入量が多くなっても仕方がないと考えているのであれば、据え置きでもいいと思う。
- 処理手数料を上げるというよりも、処理原価を下げることに努力をした方がいいのではないか。

市～ 平成24年度から直接搬入ごみが大きく増えているのは、搬入できるエリア制限を緩和し、ごみの排出機会を公平にしたという結果のひとつだと考えている。そのような状況のなかで、ごみ量が増えたから手数料を上げて抑制するというのはどうか、という議論も内部ではさせてもらった。現状、事業系の半額程度という答申を受けて設定している中で、これを見直すのであれば、平成28年度の基本計画中間見直しで考え方を見直すのが妥当ではないかと考えている。

	<p>○ 意見を総合すると、家庭系を値上げするといったかたちではなく、市民の減量意識の高揚など別の部分に注力すべきという意見が多かった。したがって、平成 28 年度の基本計画の中間見直しの議論のなかで、直接搬入手数料のあり方についても根本的に議論することとして、今回は現行維持を認めるというかたちで答申したいがどうか。</p> <p>⇒最終的に、直接搬入手数料は、「事業系ごみ 10 キログラムあたり 130 円、家庭系ごみ 10 キログラムあたり 60 円」の現行維持を認めるという答申を授受し、審議を終了した。</p>
傍聴者	2 名